

米FOMCと次期FRB議長指名

ポイント① 予想通り金融政策変更なし

10月31日、11月1日開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、金融政策の変更は見送られました。FOMC後に発表された声明文は、米国経済が堅調に成長している一方、インフレ率はFRB(米連邦準備制度理事会)の目標の2%を下回っているものの、現状の金融政策は依然緩和的であり、徐々にインフレ率は2%に向かうだろうと述べています。

市場では、金融政策の変更見送りや声明文の内容には意外感は無かったものの、FOMC前後に発表された経済指標が一般的に堅調であったことから、12月12、13日の次回FOMCでの利上げ予想が強まっています。

ポイント② パウエル理事を次期FRB議長に指名

11月2日、トランプ米大統領は、来年2月で任期が切れるイエレンFRB議長の後任としてパウエルFRB理事を指名しました。

トランプ米大統領は利上げに比較的慎重な姿勢を見せてきたイエレン議長の姿勢を評価してきました。しかし、政権内や議会共和党からは、オバマ前政権に指名され、民主党に近いとされるイエレン議長の再任に反対する意見も多かったようです。

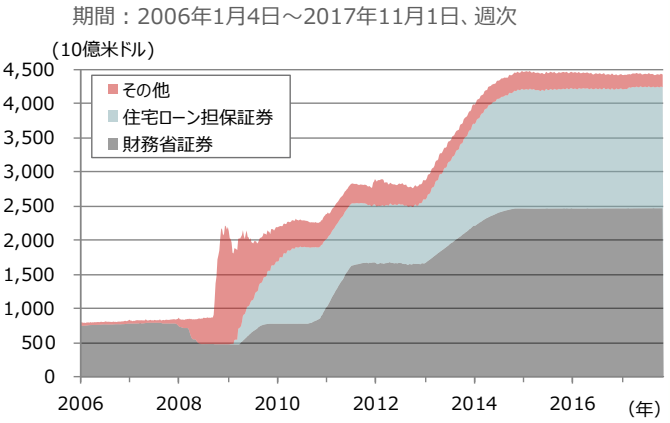
FRB議長の任命には議会上院の承認が必要ですが、パウエル理事は、ブッシュ(父)政権時代に財務次官を務めるなど共和党主流派に近いとされており、議会の承認は比較的得やすいと考えられます。

ポイント③ イエレン議長の路線継承か

パウエル理事は、FRBの保有資産を徐々に削減しながら、緩やかな利上げを行なうというイエレン議長の姿勢を支持していると見られ、米国の金融政策の方向感が急に大きく変わる可能性は小さいでしょう。また、FOMCは合議制であり、議長の一存で金融政策の変更ができるわけではありません。次期議長も、まずはFOMC参加者と市場の信認を得ることが求められるでしょう。

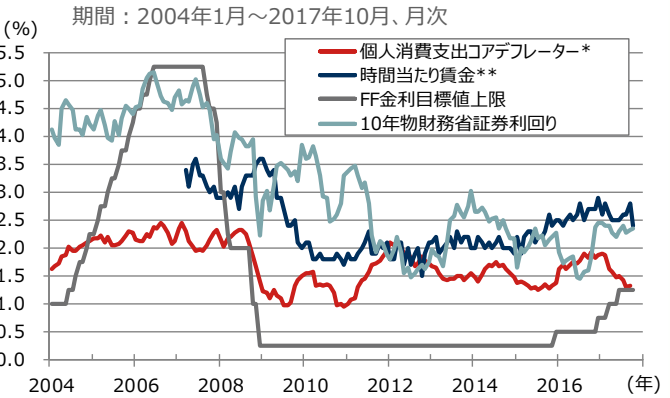
ただ、堅調な景気下での低インフレが一時的なものか、持続的かという点で、FOMC内部でも意見が割れる可能性はあるでしょう。パウエル次期議長が、どのようにコンセンサスを形成してゆかが注目されます。

図1：FRBの保有資産残高



(出所)FRBデータより野村アセットマネジメント作成

図2：米国のインフレ率、賃金、政策金利、債券利回り



*：エネルギー、食品を除く。前年同月比。期間は2017年9月まで。
**：前年同月比。期間は2007年3月から。

(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：FOMC参加者の経済・金融見通し中央値

	予測時点	2017					2018					2019					2020					中長期				
		9月	10月	11月	12月	1月	9月	10月	11月	12月	1月	9月	10月	11月	12月	1月	9月	10月	11月	12月	1月	9月	10月	11月	12月	1月
実質GDP ¹	17年9月	2.4	2.1	2.0	1.8	1.8																				
	17年6月	2.2	2.1	1.9		1.8																				
失業率 ²	17年9月	4.3	4.1	4.1	4.2	4.6																				
	17年6月	4.3	4.2	4.2		4.6																				
個人消費支出デフレーター(総合) ¹	17年9月	1.6	1.9	2.0	2.0	2.0																				
	17年6月	1.6	2.0	2.0		2.0																				
個人消費支出デフレーター(JP) ^{1,3}	17年9月	1.5	1.9	2.0	2.0																					
	17年6月	1.7	2.0	2.0																						
FF金利 ⁴	17年9月	1.4	2.1	2.7	2.9	2.8																				
	17年6月	1.4	2.1	2.9		3.0																				

1：第4四半期の前年同期比 2：第4四半期平均値 3：エネルギー、食品を除く
4：年末または中長期の目標レンジ中心値

(出所)FRB資料より野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

11月22日 10月31日、11月1日開催FOMC議事録
11月29日 米GDP統計(4-6月期、改定値)
11月30日 米個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター(10月)

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。